

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学  
経営協議会（令和4年度第3回）議事要旨

1. 日時 令和5年1月19日（木）13:00～14:34
2. 場所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長  
小笠原、太田、小谷、野口、山本の各学内委員  
田中学外委員  
(Webex) 土井学内委員  
後藤、小山、板東、藤沢、ベントン、宮原の各学外委員  
欠席者 手代木学外委員  
出席監事(参集) 西村、春本の各監事  
陪席者(参集) 松山、高橋の各部長  
蜂谷課長  
(Webex) 筒井、森、田中、竹河、川村、山口、久保の各課長
4. 配付資料  
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和4年度第2回）議事要旨（案）  
資料2 奈良先端科学技術大学院大学学則等の一部改正等について  
資料3 令和4年度補正予算の編成について  
資料4 財政見直し案（財務検討WG最終報告）（令和5年1月）  
資料5 本学の主な動き（令和4年11月～令和5年1月）  
資料6 令和4年人事院勧告への対応について  
資料7 令和5年度文部科学省予算（案）の伝達概要  
資料8 令和4年度外部資金の受入れについて

5. 議事

（前回議事要旨の確認）

資料1の令和4年度第2回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

（1）奈良先端科学技術大学院大学学則等の一部改正等について（聴講生制度の設置に伴う一部改正等）

小笠原理事から、資料2に基づき、奈良先端科学技術大学院大学学則等の一部改正等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

（主な意見等は、以下のとおり）

- ・オンラインでの聴講ができる制度になるのか。  
→聴講生の身分を持つと、学外からもオンライン聴講できるようになる。
- ・科目等履修生と同額の検定料・入学科を徴収した場合の、学生の受講見込みについて調査したのか。

→個人の聴講生ではなく、企業からの聴講生を想定している。他の大学院等と連携し実施する教育プログラム又はコンソーシアムにおいて指定する授業科目にかかる入学料及び授業料については、学長が認めたものとして、入学料及び授業料を徴収しない条項を活用していきたい。本件は、コンソーシアムの会員の方々に対する一つのサービスとして、聴講生制度を活用していくことが、第一の目的となっている。

- ・個人として入学する学生のニーズも考えながら運用していただきたい。また、社会人のリスキリングや教育の問題への対応も合わせて検討していただきたい。
- ・コンソーシアムに入会した企業にとってメリットが明確に見えるよう提示するのは良い。
- ・マサチューセッツ工科大学等が実施しているようなプロフェッショナルなコースも今後検討していただきたい。

(2) 令和4年度補正予算の編成について

小谷理事から、資料3に基づき、令和4年度補正予算の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(3) 財政見直し案（財務検討WG 最終報告）について

議長から、資料4に基づき、財政見直し案（財務検討WG 最終報告）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・電気代高騰等による経費の圧迫は、奈良先端大だけの問題ではない。他大学との連携や、国立大学協会はどのように考えているのか。

→国立大学協会や各大学の学長から国会議員や議員連盟の方々に、積極的に働きかけを行っている。その結果、令和4年度の第2次補正予算で電気料高騰分の手当てがされたが、令和5年度以降の状況は不明のため、引き続き働きかけを行っていく必要がある。また、物価上昇や人件費上昇が運営費交付金に反映される新しい配分方法を求めていく必要があると考える。

- ・社会へ働きかけ、大学の現状を訴えて、いろいろな企業や社会から寄附を募る方法を考えていく必要があるのではないかと。

→一般の方々に大学の窮状が伝わっていないことを踏まえ、他大学が新聞社等に働きかけを行っている。国立大学という、国にとっての一つの財産が活かされる支援が必要であるということを、積極的に訴えていきたい。また、奈良先端大を支援していただける企業会員を募って、継続的に寄附をしていただく新たな枠組みを検討しているところである。

- ・企業から支援をいただくために、人材育成面での取り組み、ニーズに合った提供をしていくなど、攻めの努力が必要である。そのためには、個々の教員よりも、大学として組織的な取り組みが必要になるのではないかと。

→リカレント教育やリスキリングについて、大学側が考えるものと社会人が求めるもののすり合わせが難しいため、各大学でもビジネスとして成立させることに苦勞している。本学でも、企業とのコミュニケーションの中でリカレント教育のあり方を検討しており、京都クオリアフォーラムという会の企業と検討しているところである。

- ・個々の研究者、研究テーマに応じての共同研究だけではなく、企業との連携の仕方を、人材育成も含めて検討していただきたい。  
→テーマが関連した中で、複数の本学の研究者と複数の企業の研究者が一定期間継続的に研究に専念できる場として共同研究室が設置できる制度を立ち上げたところである。
- ・業務の質の低下を起こさないよう業務の効率化や精選を行う必要はあるが、教職員数の見直しは考えているのか。  
→教員人事ワーキンググループ、職員人事ワーキンググループを設置し、人件費削減について検討を行っている。教職員の人員配置の削減あるいは工夫によって、人件費の抑制が可能であると考えている。
- ・クラウドファンディングの活用について、どのように考えているか。  
→教員や研究者にクラウドファンディングをより活用していただくために、学内説明会を開催する予定である。大学としてもクラウドファンディングの活用例を増やしていきたい。
- ・民間企業の事業部で行っている解析等のルーチンワークを大学の装置で行うといったことが必要になるのではないか。  
→新たに設置した生命科学研究基盤センター及びマテリアル研究プラットフォームセンターにおいて、学外者の機器の利用や本学の技術の活用を進めていきたいと考えており、使用料や解析料を徴収することで、本学の収入増加やセンターのランニングコストに利用することを目指している。

#### (報告事項)

##### (1) 本学の主な動きについて (令和4年11月～令和5年1月)

議長から、資料5に基づき、令和4年11月から令和5年1月までの本学の主な動きについて、報告があった。

##### (主な意見等は、以下のとおり)

- ・昭和女子大学との連携のきっかけと期待される効果は何か。  
→昭和女子大学が北陸先端科学技術大学院大学との間で、すでに推薦入学協定を結んでいることを知り、昭和女子大学理事長に本学との協定をもちかけたことがきっかけである。東京で昭和女子大学に通っている学生に地方の違った環境で教育を受けてほしい、また先端科学技術分野で活躍する女性が増えてほしいという思いが先方であり、積極的に取り組んでいただいた結果、非常に短期間で協定を結ぶこととなった。昭和女子大学で食品や栄養の勉強をしている学生が本学のバイオ領域に進学するケースを想定している。
- ・今後、関西や本学周辺との連携についてはどうか。  
→現在準備を進めているところである。推薦入学制度を使っているいろいろな大学から来ていただくという道筋ができればと考えている。

##### (2) 令和4年人事院勧告への対応について

小谷理事から、資料6に基づき、令和4年人事院勧告への対応について、報告があった。

(3) 令和5年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について  
小谷理事から、資料7に基づき、令和5年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について、報告があった。

(4) 令和4年度外部資金の受入れについて  
太田理事から、資料8に基づき、令和4年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・科学研究費助成事業の採択率はどうか。

→採択率は全国平均を上回っているものが多く、研究種目によっては30%から40%近いものもある。

- ・科学研究費助成事業の申請については、教員全員が行っているのか。

→本学では、ほぼすべての教員が科学研究費助成事業を申請しているか、すでに採択されて継続中の者となっている。

以 上